

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.149
2009年 4月27日



ピカピカの保育所 ありがとう

3月定例会

不況対策に緊急融資制度を創設 (平成21年度予算) 2~3p

定額給付金支給 プレミアム商品券発行に補正 (補正予算) 4p

環境や交通問題で2つの特別委員会を設置 (議員提出議案) 5p

エコぽ~とのビニ・プラ混燃と発電は (常任委員会レポート) 6~7p

町政を問う 代表・一般質問 (10議員) 8~17p

ファミリーサポートセンターを利用して 18p

平成21年度
予 算

不況対策に独自の緊急融資制度を創設

中小業者の設備・運転資金、労働者の生活支援に

町税の大幅減を基金(貯金)の取崩しでカバー

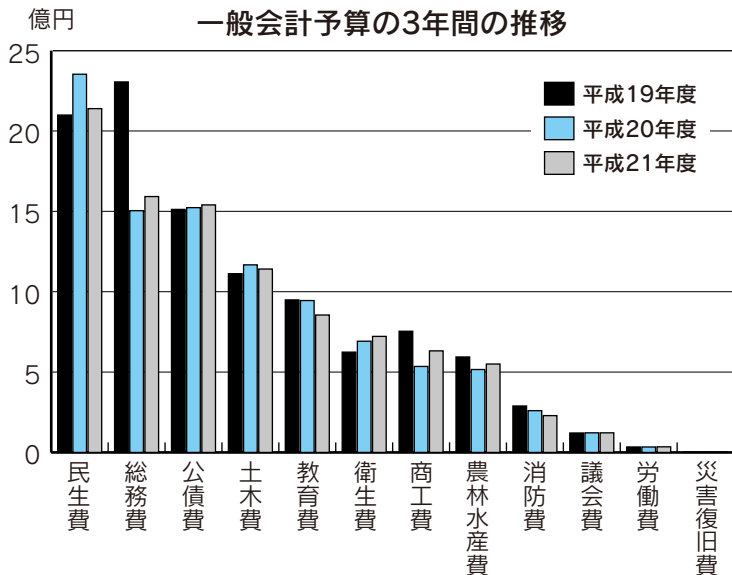
3月議会は、2日から17日まで開催され、平成21年度の一般会計と特別会計予算など8件、20年度補正予算6件、条例の制定・一部改正など15件を審議し、すべて可決した。
また、請願2件については採択、陳情1件については不採択とした。

新年度予算の特徴

一般会計 95億9540万円

特別会計 53億8832万円 (7会計)

一般会計予算の3年間の推移



歳入では、不況の影響で町税が3億4400万円の減となった。内訳は、個人町民税9170万円、法人町民税1億5060万円、固定資産税9360万円の減である。
これを補うために、国からの地方交付税に相当する臨時財政対策債を1億3790万円増額し、基金(貯金)から4億6000万円繰り入れた。
歳出では、借金返済の公債費が15億2821万円と予算の16%を占めている。その内、金利が6%以上の借金1億2542万円を繰り上げ返済する。
民生費では、ひばり野保育所完成で減少となっている。
総務費では19年度は「うるおい館」や「スマートインターチェンジ」建設で突出していた。

主な事業

安全・安心のまちづくり

・3年間としていた自主防災パトロール活動への助成を延長する。
111万円

・振込め詐欺、高金利による債務被害に対して、啓発活動を行い相談窓口を開設する。
390万円

・高波から漁船や漁具を守るために、漁港堤防の嵩上げなどを2年間で行う。
5930万円



越波被害を受けた漁港内

食育と健康のまちづくり

・飯野小学校と黒東小学校の共同調理のための配送車を購入する。
600万円

・メタボ対策の特定検診・特定保健指導事業を引き続き実施する。

1517万円

地球温暖化防止対策の推進

・地球温暖化防止への指針となる地球温暖化防止地域推進計画を策定する。

10万円

・住宅に太陽光発電システムを設置する際、1軒につき10万円を支援する。国や県の補助を合わせると約41万円(3.8kw)となる。

150万円



補助される太陽光発電システム

少子化対策

生み育てやすい環境づくり

・妊婦一般健康診査をこれまでの5回から14

回分まで公費支援を拡大する。

1204万円

・昨年10月から実施している小学校6年生までの医療費の無料化を引き続き行う。

6151万円

高齢者支援 地域支え合いのまちづくり

・特別養護老人ホーム寿楽苑の個室ユニットに支援する。

2000万円

・いかわ苑が実施する富山型共生グループホーム事業に支援する。

1500万円

地域経済の活性化

・中小業者の円滑な資金供給と経営基盤強化のために、町単独で緊急融資制度を創設する。貸付限度額は1000万円。

1億円

・労働者の生活支援に緊急融資制度を創設する。貸付限度額は50万円。

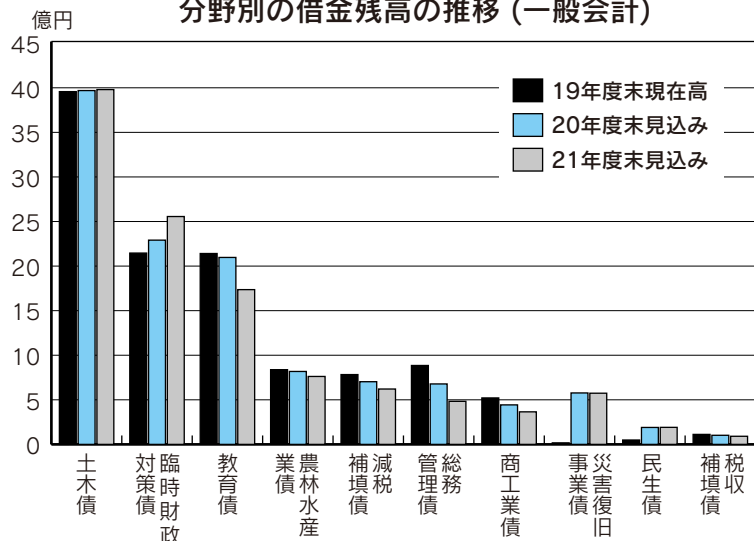
200万円

・あわび養殖事業の施設整備に助成する。

2265万円

町の借金の内容は

分野別の借金残高の推移 (一般会計)



一般会計の地方債(借金)残高は、平成21年度末見込みで、114億2647万円である。その内の約35%を占める土木債は道路関係のものが主である。

臨時財政対策債とは、地方の財源不足を補てんするためのもの。この元利償還金は、全額が後年度で交付税算入され、いわば交付税の肩代わりといえるもの。

教育債は、学校施設の建設や改修のためのもの。

20年度

3月補正予算の概要

一般会計	3億8061万円の減額
特別会計（4会計）	2001万円の減額

主な事業

- 定額給付金給付事業費 4億4955万円
 - 子育て応援特別手当支給事業費 1304万円
 - プレミアム商品券発行補助 2300万円
 - 企業立地推進事業費 1億6666万円
- プレミアム商品券発行補助については、定額給付金が支給されることから、商工会の商品券発行に対して補助を行う。
- 1セット1万円で1万1000円分の商品券が2万セット販売される。
- これにより、町経済が活性化することを期待する。
- その他、災害復旧事業費などの確定により、事業費が減額となった。

条例の制定・改正

次の条例案を審議し、可決した。

- 入善町フラワーセンター条例の廃止
 - 入善町南部コミュニティセンター条例の廃止
- 20年度末で、この2施設が閉鎖されることから、条例が廃止された。2施設は、取壊され、地に新たな統合保育所が建設される予定。
- 入善町ペット霊園の設置等に関する条例の制定
- 入善町には、ペット霊園に対する規制がなかったことから、条例が制定された。
- 入善町保育所条例の一部改正
- ひばり野保育所を設置し、舟見保育所、野中保育所を閉所する改正。
- 入善町個人情報保護条例の一部改正
 - 入善町税条例の一部改正
 - 入善町企業立地の促進等における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
 - 入善町手数料条例の一部改正
 - 入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正

工事の請負

入善中学校特別教室棟大規模改造工事
建築主体工事請負契約

入善中学校の特別教室の配置換え、内装の改修、屋根の防水などの改修を行うための請負工事契約を可決した。

契約金額	9943万円
契約の相手	株式会社 飯作組

監査委員の選任

平成21年3月3日で任期満了となった眞岩俊雄氏の後任として、米澤憲二郎氏の選任に同意した。



米澤 憲二郎 氏
入善町入膳

特別委員会を設置

並行在来線・交通網対策 特別委員会

JRから経営分離される並行在来線の今後の運営や、地域の発展を支える重要な基盤である道路網の整備などについて検討する。

- ◎ 大林 政雄 ○ 本多 幸男
長田 武志 松澤 孝浩
大橋美椰子 元島 正隆
九里 郁子

環境・地域活性化対策 特別委員会

地球温暖化防止や循環型社会の実現を目指し、具体的な施策を検討する。また、地域の資源を活用し、地域の活性化を図る総合的な対策を検討する。

- ◎ 鬼原 征彦 ○ 中瀬 範幸
松田 俊弘 山下 勇
谷口 一男 上野 等
五十里隆章

◎は委員長、○は副委員長

議員提出議案

入善町議会会議規則の一部改正

全員協議会を、議会活動の場として位置づけるための改正。

賛成全員で可決とした

入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

費用弁償の支給対象に全員協議会を追加した。また、本会議、委員会などに出席した場合の費用弁償の額を減額するための改正。

賛成全員で可決とした

請願・陳情

県道舟見入膳線(青島く小杉地内)の消雪装置設置についての請願

請願者 青島地区区長

県道舟見入膳線で消雪装置がない区間があり、積雪時は凍結し、自転車や歩行者が危険であり、消雪装置の設置を請願する。

賛成全員で採択とした

少子・高齢化社会を迎え、防災、防犯に対応した安心、安全のまちづくりと次代を担う子供達の健全育成に関する請願

請願者 飯野地区区長会

次期総合計画に、農村環境改善センターの全面改築などを反映されるよう要望する。

賛成全員で採択とした

物価上昇に見合う年金引き上げについての陳情

請願者 全日本年金者組合富山県本部

物価上昇に見合う年金の引き上げを要求するため、国などに意見書の提出を求める。

反対多数で不採択とした

固定資産評価審査委員会委員の選任

平成21年3月21日で任期満了となる上田卓治氏の再任に同意した。

上田 卓治 氏
入善町入膳

レポ-ト

総務 常任委員会

町税3億4400万円
円余の減収要因は

Q 急速な景気の後退により、税収の大幅な減額となっているが、その要因は何か。

A 個人住民税のうち、給与所得者が9割を占めている。給与が前年比1割ほど落ち込む見込みだ。

また、固定資産税では、企業の投資手控えなどから償却資産で3割程度しか見込めない。家屋の新増築の減少、在来家屋の評価替えによる落込みも影響している。

漁業振興基金を取崩しているが残りは

Q 漁業振興基金を取崩しているが、基金残高はどうなるか。

A アワビ養殖実験を2カ年継続事業で実施



成果が出てきたアワビ養殖

してきた。
21年度で2200万円円余を取崩すと、基金残高は9500万円円余りとなる。

町税の前納報奨金は必要か

Q 町税の前納に対し、報奨金を予算計上しているが、県下の状況はどうか。

A 県下で前納報奨金を出しているのは、本町だけとなった。

年度始めに固定資産税などが入ると、資金運用がやりやすい。借りると2%の金利が必要である。いくつものメリットがあり、今後も継続したい。

新川広域圏の水博事業をどうするのか

Q 水博物館事業をどうするのか。期限を設けて方針を決定すべきでないか。

A 扇状地全体を博物館とする提案がされてから、相当の年数が経っている。

しかし、意見の一致をみることができず、結論は出ていない。

エコポ-トのビニ-プラ混焼と発電は

Q ビニ-プラの混焼と発電施設を建設した場合、地元には1割相当の協力金はくるのか。

また、ビニ-プラの分別収集に対する住民の認識をどう変えるか。

A 宮沢最終処分場は間もなく満杯となる。施設の延命のため、生ゴミに混ぜて燃焼する実験を行っている。

炉の温度が900度を超えることから炉の改修が必要。1割協力金については、単に改修、増設ならば出ないと思うが、今後の話し合いになると思う。

分別収集については、リサイクルの点からも引き続き、PRしていく。

シルバー人材センター支援の考えは

Q 不況の影響を受け、シルバー人材センターの事業は下降気味となっている。支援の考えは。

A 会員の募集拡大に努めている。チップ化事業に取組んでおり、地下水の涵養に向けて役立てたい。

こんな意見も

●障害者福祉タクシー券の利用が70%に止まっている。もっと使い勝手の良いようにできないか。

●妊婦一般健診5回から14回無料化はうれしい。しかし、平成22年度までの期限措置である。いつでも出産できる環境を守るため、引き続き実施するよう国に働きかけるべきである。

常任委員会

産業教育 常任委員会

勤労者小口資金緊急
融資制度の対象者は

Q 勤労者小口資金緊急
融資制度の窓口はど
こか、融資対象者は、

A 労働金庫が窓口で、
当面50万円を限度と
し4年で返済する。
対象者は入善町に勤務
する者となっている。

また、別枠で労働者向
けに労働金庫と勤労者信
用基金に預託しており、
十分融資相談に対応できる。

園家山周辺施設の維
持管理は

Q 園家山周辺施設の老
朽化が進んでいるが、
維持管理をどうする。

A 野外音楽施設は劣化
し利用者が少ない。
勤労者青少年ホームは
老朽化したため利用者は

4分の1に減っている。
しかし、バンガロー、
キャンプ場の管理もして
いるため、今の段階では
重要な施設である。

町営駐車場のトラブ
ル防止対策は

Q 町営駐車場の月極め
利用者と、うるおい
館利用者の駐車方法でト
ラブルが出ている。

A 福祉会館跡地や商工
会跡地の整備が進む
まで、月極め利用者に窮
屈な思いをしていただい
ている。
付近の民間月極め駐車
場も含めて再度確認する。

入善中学の工事期間
の給食は

Q 入善中学の大規模改
造工事の期間の給食
(5月～7月)はどうする。

A 入善小学校と、飯野
小学校で調理し運ぶ
予定。

こんな意見も

● 農業公社の支援をもつ
と強化せよ。土地流動化
事業など、契約更新にも
積極的に取組め。

● アワビ養殖の新システ
ムに8割も助成している。
直売所、個人売買など
売り方を工夫せよ。

● チューリップやジャン
ボ西瓜など、特産物栽培
を新たに始める際、設備

投資がネック。
独自の育成方針を示せ。

● 農協の上原支店で農産
物の加工に取組むと言う。
売れる商品の開発に大い
に期待したい。

● 地域活性化交付金など
政府の2次補正予算の活
用について、住民要望の
強い身近な公共事業など
に予算を回せ。

業者に仕事生まれ、
町民雇用にもつながる。



農家への支援が期待される農業公社



うるおい館利用で満杯の駐車場



町の玄関口 昭和30年代の入善駅

大不況下の新年度予算編成・重点施策とは 町長 緊急融資など、町民重視の政策に取組む



元島 正隆 議員（アクセス21）

問 100年に一度といわれる大不況、税収の減額が見込まれる。基金取崩しによる重点施策は何か。

緊急雇用対策、中小企業の融資制度をより一層

強化せよ。

米澤町長 世界不況の影響により、町内企業の経営状況が悪化し、過去の例がない大幅な減収と見込んでいる。

町は、県内でも有数の健全財政を維持しており、町民の負担増、サービスの低下にならないように、財政調整基金2億円、減債基金2億6000万円を取り崩し、新年度予算とした。

具体的事業は、福祉会館跡地整備事業、漁港施設機能強化事業、小摺戸・新屋統合保育所事業、妊婦一般健診受診回数14回の無料化、太陽光発電システム助成制度の新設な

ど、地域経済の振興策。

経済対策では、町単独での緊急融資制度の創設、定額給付金・プレミアム商品券など町民重視の政策に取組んだ。

町内企業の雇用推進に積極的に取組んでいく。

高波災害から1年
今後の取組みは
高波に強い安心の
町づくりに着目

問 高波災害の検証と今後の下新川海岸全体の保全のあり方、国・県との協議の進捗を示せ。

町長 昨年の高波災害を受け、国・県とともに検

討委員会を設置。より強固な海岸施設として災害復旧事業や災害関連事業を最優先に取組んできた。護岸堤防80cmの高上げ、第2堤防などを整備し、再び災害が起きないようにあらゆる手立てを行った。新年度より高波に強い漁港づくりとして、漁港施設機能強化事業に取組む。

並行在来線に対する
基本的考えを示せ
近隣市町と連携を図り
利便性向上に努力

問 北陸新幹線の開業が迫っているが、並行在来線の議論が進んでいない。

県は東の県境から黒部駅まで赤字区間と見込んで、バス運行の検討も進められていると聞く。

在来線は町民にとって重要な足であり、入善駅は町の玄関口である。

基本的考え方をいち早く県に提案すべきだ。
林副町長 県や市町村、経済団体で「富山県並行在来線対策協議会」を設置し検討を重ねている。県内の利用者数を見ると滑川から東の区間が一番下回っている。

在来線の効率性や収益性を優先する経営のあり方とすれば大変危惧すべきであり、利用者が少ないといった理由で、県東部の利便性が低下することは、決してあってはならない。
今後、県東部地域の共通課題として、近隣市町との連携を密にし対応していく。

町民生活を守る新年度重点施策は

町長 積極的な企業誘致、勤労者小口融資、 中小商工業緊急融資制度に力点を置いた

問 世界的な金融経済危機のなか、投資的事業は最小限度におさえ、町民生活を守る施策を優先させるべきと考える。

新年度重点施策と予算措置をどのように講じたか。

町長 既存企業の育成支援を行い、積極的に企業誘致や企業立地助成にも取り組みたい。



雇用推進に取り組む農水商工課

また、不況対策として、

勤労者小口資金緊急融資制度および中小商工業振興資金緊急融資制度を創設した。新年度は、ハード事業よりもソフト事業に重点を置き、町民の生活を守る予算に配慮した。

**減反の選択制で
農業に及ぼす影響は
長所、短所があり慎重
な対応が求められる**

問 石破農水大臣が減反の選択制ということをお口にしているが、これはどのような内容であるか。また、米の消費が伸びず米価が下落している中

で、減反の枠組みを外した場合、農業に及ぼす影響をどのように分析しているか。

寺崎農水商工課長 報道

されている内容からすると、これが実施された場合は、長所、短所があり、慎重に適切な対応が求められる。

長所としては、生産調整の不公平感が是正され、自由な米づくりが可能となる。

本町のような基盤整備が整った米作農業を基幹とする地域は、より一層米づくりに専念できる。一方、問題点は、米価が著しく下落し、稲作経営は成り立つか。

兼業農家が引き続き農業を営める補償はあるかという問題点が出てくる。

また、これまで国の施策のため、麦や大豆の栽培に設備投資を行ってきた担い手農家への打撃は大きい。

今後、国の動向を見極めた上で対応したい。

**新総合計画に合併
60周年記念事業を
プロジェクトチーム
を設置し検討**

問 町は、21～22年度で新総合計画を策定することになっているが、合併60周年記念事業として何に取り組むか。

例えば、石川県から分県に尽力した米澤紋三郎

氏の歴史を振り返る事業や入善町史の続編を刊行するとか、何か考えているのか。

町長 町の歴史をいま一度振り返ることも必要である。

今後、庁内でプロジェクトチームなどを設置し、その中で入善町ならではの記念事業案を十分に検討する。



本多 幸男 議員（ウオーム入善）



町野生鳥獣被害対策連絡協会で会議

並行在来線と地鉄線の相互乗り入れを

真剣に考えよ

企画財政課 課長

さまざまな問題に議論を深めたい



九里 郁子 議員（日本共産党）

問 並行在来線と地鉄線の相互乗り入れを真剣に考えなければならない。町営バスは2台で時計回りと反時計回りの運行が必要ではないか。

相互

乗り入れは、直流、交流の違いなどの問題はあるが、乗り換えなしに新幹線駅や宇奈月方面へも可能になり、利便性の向上にもつながる。町営バスは当面一台体制で運行することが適切と考える。

構造改革で地方と住民のくらしは大変

構造改革の目的や意図は間違いではない

問 構造改革は、社会保障を壊し、地方交付税を削減し負担金などを廃止・削減した。

社会保障費の回復、労

働者派遣法改正、雇用促進住宅存続などを積極的に国に求めよ。

町長は、構造改革をしなれば国も地方も生き残れない状況だったと述べている。今、誰が生き残れなくなっているのか。

町長 経済専門家の中で「構造改革見直し論」が広まっている。労働者派遣法、雇用促進住宅の問題は、国の動向を見守っていききたい。

三位一体の改革で、町は年間約6億3000万円余の財源が削減された。構造改革の目的や意図は間違いでなかったと考えている。

舟中統合の考えに強引に従わせるのか

地域のみなさんと話し合ってきた

問 舟見中学校の耐震化について町はどのように考えているのか。

一日の大半を学校で過ごす子どもたちの安全を守るため、まず、耐震化が必要ではないか。

町長 耐震化すれば解決する問題ではなく、教育環境などを十分に考慮すべき問題である。

滝本教育長 耐震化工事を行うことより、安全確保、制限のある教育活動の解消の両面から、できるだけ早く入善中学校への通学が大切と町は判断した。

約1年余り、地域の皆さんと話し合ってきた。

問 住民が合意できないのは、町の強引な考えに従わせようということだからではないか。

一方的なやり方が、町

長の姿勢なのか。
町長 一方的とは考えていない。舟見中学校のことは、私の友だちと話をしていた。

野生動物対策として里山整備は

里山の再生整備や混交樹林整備を進める

問 クマ侵入防止電気柵の延長は考えているか。

サルやクマなどのエサの確保と二酸化炭素削減のため、森林整備・里山の整備をどのように進めるのか。

農水商工課長 電気柵設置区間延長は、地域のみなさんと十分協議したい。

町は、生物多様性の保全や野生動物の棲み分け、森林環境教育の場の提供など、里山の再生整備を計画的に進めている。県へ引き続き混交林整備を働きかける。

定額給付金と子育て応援特別手当への対応は

総務課長 出張窓口での受付やPRを通して進める

問 給付金と特別手当支給案内実施、対象者からの申請書の受付など準備の進捗と地域経済振興への取組みは。

西田総務課長 対象者は本年2月1日現在、住民



入善町を元気にするために使って下さい

基本台帳、外国人登録原票に登録されている方。
① 3月末から4月初めに町から世帯主へ申請書を発送する。

② 申請書が届くと、必要事項を記入し、運転免許証など本人確認ができるもの、および口座番号を確認できるものの写しを添付し、同封の返信封筒により町へ返送してもらう。

③ 町は確認した後、4月末を目標に指定の口座へ振込みを行う。
4月12日(日)に各地区に出向いて受付する。

子育て応援特別手当の給付の対象は。



① 本年2月1日に住民基本台帳および外国人登録原票に登録されていること。

② 平成20年度において就学前3カ年に属する子であること。

③ 平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれ、3月末において3歳から5歳の子であること。

代理申請は民生委員などへも協力を依頼。

外国人対策は企業への協力依頼、外国語チラシの検討も行う。

地域経済の振興として商工会が中心となったプレミアム(割増し)商品券発行支援も行う。

緊急雇用創出事業、特性を生かした活用を図る

幅広い分野での活用を図る

問 雇用創出事業交付金について、町の特性を生かした活用をさせ。新聞報道では元派遣社員がヘルパーとして職を得たり、若者を呼び込み、つくるだけの農業から、加工・サービス産業へと拡大した農産者の雇用などが紹介されている。

福祉・農業支援や美化活動などへの幅広い雇用創出を求める。

町長 雇用創出につながる事業に障害者雇用も視野に入れる。

知恵を絞り町内美化など、環境整備をはじめ産業振興、福祉や農業など、幅広い分野での活用を図る。

地域活性化生活対策事業で町の取組みは

企業立地助成に充当

問 国の示す地域活性化生活対策事業は、医療、福祉、情報通信など事業のメニューは幅広い。その計画の実施と進捗は。

企画財政課長 メニューには新規企業立地の促進、雇用機会の拡大、産業の担い手確保など6事業を計上。

生活対策事業では町民が安心して暮らせるための医療助成事業、インフルエンザ予防接種事業など4事業を計上した。

今回は交付金を企業立地助成事業に充当し、活力ある産業基盤の確保に努める。

大橋 美椰子 議員



夏を待つ園家山キャンプ場

「越中にいかわ観光圏協議会」で町の観光拠点づくりは

町長 3市2町の民間団体と行政が連携し行っていく



山下 勇 議員

問 近隣の自治体が連携し、その中で各々の観光資源、ノウハウをより有効に観光産業に結び付けていく構想と聞く。

町はどんな特色、魅力を打ち出し、この地に観

光客を呼び込むのか。また、観光の拠点づくりができるのか。

町長 昨年7月、国に観光圏整備計画書を提出した。新川地区3市2町の民間団体と行政が、広域的に連携し、観光客の滞在促進に主眼を置いた観光地づくりを目指す。

原則3年、最長5年間にわたり、この整備事業に掛かる必要経費の一部が国から助成される。

地域ブランドであるジャンボ西瓜、チューリップ、水、農産物、沢スギ観光を意識し、園家山周辺整備や海洋深層水を活用した特産品販売所整備などを考えている。

調査費を計上しながら、総合計画を検討し、進めていきたい。

公共事業の大幅減で土建業者への対応は経営方針の転換を指導啓発する

問 各産業が厳しい状況に迫られ、事業の撤退、失業者の増加など深刻な雇用問題が町内でも起きている。

本町は、本年度内に農業集落排水事業は完了し、公共下水道事業は25年度までに完了予定である。従来のような社会資本整備事業は、望めない。

土建業者の対策をどのように考えるのか。

副町長 公共下水道の事業費はピーク時35億円であったが、21年度予算では14億円と年々減少傾向にある。

また平成13年度の建設工事入札参加資格者は107社であったが、21年度には、84社に減少の見込みである。

このように廃業や事業者数の減少が顕著に見受けられ、経営の転換は必要である。

県は「富山県建設業新分野進出事業支援補助事業」などで、企業支援などを行っている。

町も県などと連携を図り、多角的経営や公共事業からのシフトチェンジなどの経営方針の転換などを指導、啓発していく。

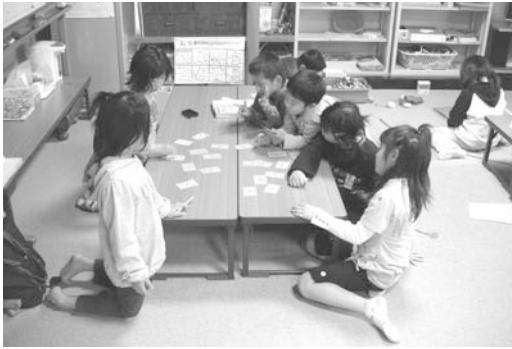
町が機械をリースすることも検討

問 町は、除雪を土建業者に委託している。業界を取巻く状況が厳しく、これまでのような除雪は可能か。

福島建設下水道課長 除雪業務の協力業者は37社である。冬季のみの稼働である除雪機の更新となると、業者経営を圧迫しかねない。

そこで町が機械をリースし、それを業者に貸与して、除雪委託を行うという方法の導入も必要と考えている。

こまめな排砂・通砂を実施するためにも、
農・漁業者が一つのテーブルで議論する場を
町長 農・漁業に影響の少ない時期に実施を



桃李小学校で行われている学童保育

問 一般的にダムは50%の堆砂で機能は失われる。有効なダム運用管理には流域住民の参加が欠かせない。
出し平・宇奈月ダムの運用管理に住民も加え、

全国のダム運用のモデルとする考えはないか。

また、2月の土砂管理協議会で国交省は「できるだけこまめに土砂を流していく通砂を検討、実施したい」と述べた。

これを実施するためにも、農家や漁業者、住民が一つのテーブルについて議論する場を提案する考えはないか。
町長 改善を加え自然に近い排砂を目指すことが、今後のダム運用管理のモデルとなり得る。
排砂・通砂は、農業・漁業にあまり影響のない時期に実施するよう提案する。



松田 俊弘 議員

沢スギ保存や地下水保全で扇状地の環境を守れ

地下水位の調査など長期的に取組む

問 沢スギは、人が手を加えることで守られる。

沢スギの保全対策は、人と森とのかかわり方の重要性を教えていると思うがどうか。

国友教育委員長 沢スギ保全は、現代における人と森との関わり方を表していると考えられる。

問 扇状地の地下水位の低下が指摘されている。地下水がどのように供給されているか調査研究

する考えはないか。
金沢住民環境課長 地下水低下は、様々な要因が考えられる。

町では、平成14年から15年にかけて、水源の把握、地下水位や地中レーダーによる広域地下水面探査など調査を実施した。長期的に地下水保全に取組む必要がある。

桃李小・飯野小の学童保育の改善を必要ならば総合計画のなかで考える

問 厚生労働省のガイドラインでは、学童保育の対象を小学1年生から3年生としている。また、児童が体調不良時に休息できる場所の確保も求め

ている。

桃李小と飯野小では、施設が手狭なことから3年生を断ってきた。桃李小では休息場所もない。改善のために児童館などの施設を整備する考えはないか。

指導員の確保は、運営委員会任せになっていないか。町の責任で確保すべきでないか。

小森教育委員会事務局長 桃李小の礼法室を使って、狭いながらも何とかいまの環境でやっていけないかと思っている。運営委員会と一体になって指導員を確保している。
町長 児童館については、要望人数などを精査し、必要ならば総合計画の中で考える。



みんなで給食おいしいなあ 上青小1年生

効率的行財政運営にどう取り組む

町長 総合計画のローリングを行い、 計画的な行政運営に努めている



長田 武志 議員

問 厳しい財政状況のもと、主体的な町政運営を確立するため、スリムで効率的な行財政運営が必要だと思いませんか。

町長 町は全ての事務事業を洗い出し、無駄のな

い効率的な行政の実現に努めてきた。

また、主要事業の年次の実施計画と中長期的な財政計画をリンクさせた形で、総合計画のローリングを毎年行っている。それに基づいて計画的な行政運営に努めている。

一体のまちづくり」に、どう取り組むのか。

副町長 町は西部地区の8号バイパス沿線を中心に「産業創出エリア」とし、産業、雇用の拡充を図る地区としている。

今後、平成23年度からの新しいまちづくりの指針となる新総合計画を策定する。

その新しい10年間のまちづくりに対応した土地利用構想が必要であり、計画策定のなかで見直し、「農工商漁」などの産業と快適な住環境の均衡ある発展に取り組みたい。

西中、上青小の共同調理の実施状況は
両校の給食は順調に
実施されている

問 町は、学校給食を長年自校調理で実施してきた。

しかし、昨年9月より西中と上青小の間で共同調理を実施したが、その状況はどうか。

教育長 「学校給食衛生管理基準」および「大量調理施設衛生管理マニュアル」を基に、衛生管理の徹底や日常点検表などの諸帳簿への記録も確実にしている。

配膳助手、配送車運転手の健康管理の記録、細菌検査も実施しており、衛生管理について十分配慮し徹底して行っている。

上青小における給食栄養指導は、栄養教師や給

下水道の今後の整備
計画は
整備率は80%、平成
25年度に完成予定

問 公共下水道の未着手区間の今後の整備計画はどうなっているか。

建設下水道課長 未着手地域は現在事業実施のため認可申請の手続きを行っており、平成21年末から工事を予定している。

平成20年度末の下水道整備率は80%を超え、最終的な完了は、平成25年を予定している。

問 町は国道8号バイパスや北陸新幹線整備が進展するほか、西部地区が有する「人、土、水」を最大限に利用した「農工商漁

「農工商漁」一体のまちづくりにつとめる
土地利用構想を見直し町の活性化を図る

「地域力」育成、今後の方針と施策は
町長 「共助」の力で地域課題解決を



ピニ・プラ混燃実験のエコぼ〜と

問 地域コミュニティの母体である組織の弱体化が顕在化しつつある。

地域力の育成にどのような取組みをするのか。

町長 地域住民が「共助」の力によって、地域課題を解決し、地域の安全、

安心を強化していくことが、真の住民自治実現に結びつくと考えている。

地域コミュニティ組織の再編や、各地区で自由かつ有効に使える交付金の創設、公民館の地区センター化など、町が取り組むべき課題と考える。

問 まちづくり懇談会での住民の意見、要望は町政に反映されているか。

実効性に疑問が出るようであればならない。

町長 懇談会は住民ニーズをとらえる大切な機会であり、提案されてきた要望などを新年度予算に反映させている。

地区の皆さんが地域課題を共通に認識し、問題

の解決を話し合う場として今後も取組みたい。

地下水低下の把握は

比較的浅い層の地下水位が低下

問 昨年来、黒部川沿岸で井戸枯れや、水位の低下が見られる。今年も低下傾向は続いており、町では現状をどのように把握しているか。

住民環境課長 黒部川流域では、国土交通省が10カ所、県が9カ所地下水位の測定をしており、大きな変化は見られない。今回の地下水位の低下

は、比較的浅い層のものと考えている。

地下水保全条例制定の考えは

利用規制の是非など議論が必要

問 命の水である地下水保全について、条例制定の考えは。

住民環境課長 公共的財産である地下水の利用規制の是非など、多くの議論が必要と考えている。条例制定は今後の地下水や利用状況をみながら検討したい。

エコぼ〜とのピニ・プラ混焼対策は

焼却炉の一部改造が必要である

問 新川広域圏では、ピニール類・プラスチック類を燃えるごみに混ぜて

焼却する混焼実験を進めている。混焼による問題はどうか。

企画財政課長 今年度、問題点を把握するためピニ・プラの混焼試験を行った。

排ガス分析などの数値には、特に問題はなかったが、焼却炉内の温度上昇に伴う一部改造など、整備計画を検討する必要がある。

地域特性を活かした教育の実情は
身近な自然や文化を学び理解を深めている

問 地域特性を活かした教育の実情は。

教育長 各小学校では地域の身近な自然や文化を学び、中学校では総合学習の時間を中心に産業、歴史、文化を学ぶなど理解を深めている。



鬼原 征彦 議員



風車ブレード先端部分に落雷被害

風力発電の長期間停止の原因と対策は 建設下水道 風車ブレード製作時の接着剤不足 補修と超音波検査を実施



中瀬 範幸 議員

問 風力発電が昨年11月5日から今年1月9日まで60日間停止した。その原因と対策は確実にいえるか。

建設下水道課長 平成20年4月、静岡県において

当町の風車と同型の風車ブレードが折れる事故が発生。安全確認のため、風車ブレードを取外し、精密点検を実施した。

その結果、製作時の接着剤の不足およびブレード先端ドレーン部に落雷によるキズが発見され、その補修をした。

再発防止のため超音波による細部にわたっての精密点検を実施した。

今回の停止は、製作時の瑕疵で起きたもので、損害は施工者負担となった。しかし落雷は天災であり、建物災害共済にも加入している。

間が設定されるため、事業の採算性を再検討する必要がある。
その検討の中で環境問題、設置場所など慎重に調査を進めていく。

2基目の導入は課題が多く慎重を期せ
採算性、環境問題など
慎重に調査を進める

問 風車2基目の導入検討が予算化されている。

しかし、初期投資が大きく、出力変動、自然現象による故障、環境問題など課題が多い。導入検討は慎重にせよ。

町長 1基目は19年11月に本稼動し当初計画を上回る実績を示している。

そのため、2基目の検討を行ってきたが、北陸電力への連系の応募制度が変更となった。

新制度では発電停止時

小水力発電への積極的な取り組みについて示せ
今年度は水利権の取得などの課題を整理

問 黒部川扇状地は急勾配であり、小水力発電に有望な地域である。その積極的な取り組みを示せ。

企画財政課長 農業用排水を有効に活用でき、施設稼働率の高い小水力発電は有望な新エネルギーと考える。

町の「新エネルギービジョン」においても、重点プロジェクトとして位置づけている。

町内主要用排水は、有力地点と考える。

太陽光発電設置の補助制度の内容は
国、県、町合わせ導入費用の約2割、35万円程度

問 太陽光発電は再生可能な自然エネルギーの代表格である。設置に対する支援策を示せ。

町長 町は、1件当たり10万円を補助する。

3kw程度を一般家庭に設置した場合、国と県と町の補助金の合計は35万円程度となる。

しかし、事業化については、発電コスト、水利権などの課題があり、庁内検討会で設置箇所や規模、導入経費や採算性などの調査を行っていく。
今年度は水利権の取得などの課題整理を行う。

建設業者の指名回避はなぜ解除されないのか
 企画財政課長 「入札等参加有資格者指名停止要領」
 により判断



入札をひかえた発注工事

問 2年半も指名回避されている業者について、昨年6月、9月、12月議会で当局の対応をただしてきた。
 当局は「今後、当事者の方と協議を重ねながら一

日も早く解決するように努力してまいりたい」と答弁している。

それから9カ月、いまだに回避を解除されない事実、大変不信感を持つている。

1. 町発注工事は設計書、図面などに基づき工事が施行されると考える。
 この工事に伴う水路の機能交換の手続きは、平成13年3月頃一部測量されたまま、土地改良区に、財産申請書（機能交換書）を今も提出されていない。このことを当局はどう説明するのか。
 2. 機能交換手続きをしなければ、用水改修に伴う分筆および交換による

所有権移転登記手続きができないことは、当局も十分承知と思う。

当事者より再三の手続き履行の申し入れに耳もかかず、機能交換手続きを放置している。当局は行政の体をなしていない。

3. 当局は、放置した瑕疵行為を質され、2、3回の話し合いがもたれたと答弁している。
 しかし、5月29日と10月15日当局に真実を質しに向いたのみで、それ以後に当局との話し合いがもたれた事実はない。
 企画財政課長 町が発注する建設工事の入札参加者の選定については、「入善町請負工事等入札参加

者選定要領」により、総合的に判断している。

1. 業者選定の運用基準として、工事以外での法令違反や町税の滞納など、社会通年上、不誠実な行為が明らかで、請負者として不適當であると認められる場合は、その行為が改善されない以上、指名回避することとしている。

2. 入札に参加しようとする者が、現場事故や不正行為などに該当するときは、「入善町建設工事指名競争入札等参加有資格者指名停止要領」の措置基準に定められた、過失や行為の度合いにより、1カ月から24カ月までの

指名停止を行うこととしている。

今後も、これらの要領を厳守し、適格業者の公正で適切な選定を図っていく。

入札参加者には、民間工事の手法となり、町民の財産となる公共工事を行う立場として、不誠実などが無いよう、更なる指導を徹底し、適切な制度の運用を図っていきたい。



上野 等 議員

ファミリーサポートを利用して

安部夕佳さん

(入善町上野)

私は結婚を機に入善に引っ越してきて六年になります。見ず知らずの土地で不安なことばかりでした。しかし、勤務先の方々と地域のみな



サンウェルのプレイルームで遊ぶママと子ども

あわの産婦人科で出産後、里帰りをしなかつたため、ひと月にも満たない赤ちゃんをつれて長男の保育所の送迎は難しいと感じていました。また、両方の実家が遠く近所をお願いできる人もいなかつたからです。そこで、朝は主人が出動前に送り、迎えだけをファミリーサポートセンターに依頼することにしました。たくさんの協力会員の中心から条件に合う方を選んでいただき、センターで事前に面談の後、お世話していただきました。今回、長男がお世話になった方は、同じ保育所利用の方でした。その方のお子さんと仲良くさせていただき、長男も緊張することなくお世話になることができました。

供が慣れず迷惑をかけるのではないかとも思っていました。当然、利用料もかかります。しかし、今回どうしても預けざるを得ない状況でしたし、子育て応援券を利用することができたので、思いきることができました。

私たちのように核家族であり、両方が町外出身で頼るところもない者にとつては、行政やファミリーサポートセンターのような公共の支援が頼みの綱となります。

長男が楽しげに帰ってくる様子を見て安心することができました。また、何かあればファミリーサポートにお願いしたいと思っています。

利用料は一時間五百円でした。ちょうど子育て応援券が支給されたので、支払いはそれを利用しました。

以前より町報や育児相談などでファミリーサポートのことは知っていましたが、今まで利用にはいりませんでした。なぜなら、見ず知らずの方に子供を預けること不安があつたからです。また、子

会員による子育ての相互支援 ファミリーサポートセンター事業



保育所の送迎、学校の放課後の預りなど社会福祉協議会で実施

編集の窓

季節が移り新緑のときを迎えた。新しい年度が始まり、若者が社会に旅立った。

しかし、「かつて経験したことのない不況感」と、新入社員を迎えて経営のトップは嘆く。

出口の見えないトンネルを抜け出るのに、政府も経済界も懸命である。

定額給付金の給付に向けて手続きが始まった。プレミアム商品券も同時に発売される。地元商店街などでぜひ使っていただき、少しでも地域に活気が戻るよう期待したい。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 谷口 一男 |
| 委員長 | 大橋美椰子 |
| 副委員長 | 鬼原 征彦 |
| 委員 | 上野 等 |
| " | 山下 勇 |
| " | 松田 俊弘 |
| " | 松澤 孝浩 |